

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		放課後等デイサービス すまいるネクスト		公表日		R8年2月25日	
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	7	2	法の基準を満たしている。 大部屋+個室があり、用途に応じ部屋分けをしている。	雨の日など、室内で身体を思い切り動かすスペースがあると良い。 中高生が多く利用しており、手狭に感じる時がある。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	7	2	人員配置基準に従い、支援を行っている。	活動内容によっては職員人数に不安な時がある。 送迎時、外出時に手薄と感じることがある。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障がいの特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	7	2	用途に応じ部屋分けしている。 室内はバリアフリー化している。 階段には手すりをつけ必要に応じ付き添いしている。	利用者数に対するトイレの数が少ない為、混み合うことがある。 死角が多くあるため、居場所の確認を職員間で連携をとり行っている。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	8	1	個室が多く、活動ごとに切り替えやすい。 用途、活動に合わせた部屋の設定をしている。	トイレが階段の近くにあり、活動終了後混み合うため職員が必ず近くにいるようにしている。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	8	1	気持ちに寄り添いながら、必要に応じて個別の部屋や場所を使用している。	個別対応が長時間になると、他児との関わりの機会が減ってしまう可能性がある。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	9		ミーティングや引き継ぎ時に、支援内容や業務上の課題を話し合う機会を設け、PDCAサイクルを意識したり振り返りを行っている。	出勤、退勤時間が異なるため、記録や共有ツールを活用し、勤務時間に左右されず情報共有できる仕組みを整え、より多くの職員が業務改善に参画できるよう工夫していく。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	9		保護者向け評価表を通して、保護者の意向や意見を把握する機会を設け、職員間で共有している。		
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	9		ミーティングや日々のやりとりを通して、職員が意見を出しやすい環境作りを行っている。	意見を記録・共有する仕組みを整え、職員の声を業務改善により反映できるよう取り組んでいく。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	7	2	弁護士、行政書士、特別アドバイザーの視点を取り入れ専門的な評価を用いて施設の向上に努めている。		
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	9		月に1回外部講師を招き社内研修を行っている。また、外部研修に積極的に参加し職員のスキルの向上につなげている。		
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	9		ホームページに公表している。		
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	9		個々のアセスメントを行い、子どもや保護者の状況や意向を踏まえながら、放課後等デイサービス計画を作成している。		
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	8	1	子どもに関わる職員全員が情報共有し、子どもの最善の利益を優先して計画に反映するよう努めている。	勤務時間やシフトの関係で、全員同じタイミングで検討に参加できないため、情報共有の仕組みや記録方法を活用し、全職員が計画内容や意見を把握できるよう工夫していく。	
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	8	1	ミーティングにて計画を共有している。支援前に活動の狙いなどを話し合いながら一人ひとりに着目し支援を行っている。	勤務時間やシフトの関係で、全員同じタイミングで検討に参加できないため口頭で説明したり、記録方法を活用し、把握できるよう努めている。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	9		インフォーマルなことは支援記録、ミーティングシートに記載し必ず確認、分析を行っている。		
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	9		支援に必要な項目を設定し、具体的な支援内容を計画している。定期的に振り返りを行い、子どもの状況に応じて内容の見直しを行っている。		
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	9		職員全員で意見を出し合いプログラムを組み立てている。四季を感じられる活動内容を意識している。		
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	9		職員の得意なことを、織り交ぜながら活動設定を行っている。 日々アイデアを出し、すぐに実行に移すようにしている。		
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	8	1	計画には個々の目標、集団の中での目標を立てるよう努めている。		
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	9		ミーティングを必ず行い、その日の活動内容、配慮事項など全職員周知するようにしている。		

	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	9		記録ノートを書きながら、その日あったこと、特記事項、皆に伝えるようにしている。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	9		毎日記録をとっている。特に話し合わなければならないことは、別記し即話し合うようにしている。	
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	9		年に2回、また必要に応じてモニタリングを行いより良い支援につなげている。	
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせず支援を行っているか。	8	1	複数の活動を組み合わせることで、日常生活力や社会性につながるよう工夫している。	各基本活動をバランスよく取り入れ、一人ひとりにとって効果的な支援につなげていく。
	25	子どもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	8	1	活動内容や役割を選択できるようにし、自己決定の体験を重ねる支援を行っている。小さな成功体験を重ねられるようアプローチをしている。	年齢や特性により、選択肢が限定される場合がある為、支援方法を工夫することで、一人ひとりがより主体的に意思決定できる環境作りを進めていく。
関係機関や保護者との連携	26	障がい児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、その子どもの状況をよく理解した者が参画しているか。	9		施設としてふさわしい者を選定し会議に参画している。	
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障がい福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	9		サービス担当者会議にて連携を行っている。	
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	8	1	送迎時に情報共有を行っている。	送迎時の簡素化により、以前ほど交流できない為、必要に応じ共有していく。
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定子ども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	9		必要に応じ、情報共有することができる。	
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障がい福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	9		必要に応じ、情報提供や会議を行ないスムーズに移行できるよう努めている。保護者の同意の下、好きなことや強みや活動内容を記載したノートを作成し渡すこともある。	本人、保護者が安心して移行できるよう情報提供し連携を図っていく。
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	8	1	研修がある場合は職員に周知し、可能な限り参加している。	
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他の子どもと活動する機会があるか。	7	2	公園や、図書館や地域のお祭りに参加し、社会性や調和性を育む工夫を行っている。	地域の子どもの交流機会は限られているが、子どもの状況に配慮しながら、交流の機会について検討していく。
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	7	2	関市自立支援協議会（こども部会）に定期的に参加している。	自立支援協議会での議題や話し合われたことなど職員間で共有し、より良い支援につなげていく。
	34	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	9		送迎時に話したり、情報提供をしていただいている。	
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	8	1	年に2回の保護者会開催や、研修のチラシの配布を行っている。	
保護者への説明等	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	9		契約時に説明を行っている。	
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	9		日々の連絡帳や送迎時、面談時にてご意向を聞きながら、成長段階に沿ったサービスの提供、向上に繋げている。	
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	9		丁寧に説明を行い、放課後等デイサービス計画の同意を得ている。	
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	9		日常的な連絡や面談の場を通じて、保護者の思いや希望を把握できるよう努めている。	
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	9		年に2回保護者会を開催している。お祭り、音楽発表会の開催をし保護者、きょうだい同士で交流する機会を設けている。施設単位で演奏会など行っている。	
	41	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	9		苦情があった場合迅速に対応するよう心掛けている。日々、気兼ねなくお話ししていただけるよう関係構築に努めている。	
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	9		SNSによる配信、毎月の振り返りにて写真付き活動記録を配布している。	発信内容や頻度について見直しを行っている。
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	9		個人情報について、法令や規定に基づき適切に管理している。書類の保管方法を職員間で統一している。	
	44	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	9		研修を行いながら、保護者の方の希望のみでなく、子どもの発達の視点から必要な力や思いを伝えるよう努めている。	
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	9		すまいる発表会、作品展示を通し、地域の方に活動を知ってもらう機会を設けている。	
	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	9		各マニュアル作成、実施している。保護者に対し情報伝達訓練を行い、公式LINEを活用し訓練を行った。	

非常時等の対応	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	9		BCPを意識して、火災訓練、地震訓練、洪水訓練の要素で訓練を実施した。非常災害時の備品を備え、定期的に確認を行っている。	
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	9		契約時に細かいアセスメントを行い確認し、服薬、予防接種、てんかん等の状況の把握に努めている。てんかんマニュアルの掲示や研修を行っている。	
	49	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	9		契約時に細かいアセスメントを行い確認し、同意書にサインをいただいている。	
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	9		避難訓練や、応急処置法訓練など実施し、安全管理の意識と対応力の向上を図っている。	
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	9		安全計画に基づく取り組み内容について保護者に周知し、日常の対応や緊急時の対応方法について理解を得るよう努めている。	
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	9		ヒヤリハットがあった場合は職員間で共有し、原因や背景を確認した上で、再発防止策を検討している。	虐待防止委員会にて情報の共有、支援の見直しを行い防止に繋げていく。
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	9		虐待防止委員会を設置している。職員研修や勉強会を定期的を実施し、虐待防止に関する知識や対応力の向上に努めている。	虐待の定義や程度、どのような行為が虐待に該当するかについて、職員全体で理解を深める必要がある。
	54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	9		放課後等デイサービス計画に明記している。契約時、身体拘束について丁寧に説明しご理解いただき同意書にサインをもらっている。	